

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 兼松エンジニアリング株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 隆 士

【本店の所在の場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 0 8 8 (8 4 5) 5 5 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石 村 章

【最寄りの連絡場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 0 8 8 (8 4 5) 5 5 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石 村 章

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,512,274	2,820,740	2,954,237	5,354,559	5,784,085
経常利益 (千円)	145,554	128,955	182,427	290,380	317,418
中間(当期)純利益 (千円)	80,911	70,798	100,240	156,279	178,934
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	313,700	313,700	313,700	313,700	313,700
発行済株式総数 (株)	4,280,000	4,280,000	4,280,000	4,280,000	4,280,000
純資産額 (千円)	2,194,440	2,285,229	2,433,617	2,272,405	2,393,608
総資産額 (千円)	4,687,521	5,113,614	4,958,194	5,027,548	5,038,077
1株当たり純資産額 (円)	512.73	534.03	568.92	527.61	555.86
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	18.91	16.54	23.43	33.09	38.11
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				10.00	10.00
自己資本比率 (%)	46.8	44.7	49.1	45.2	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,841	253,941	120,177	449,962	400,013
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,504	82,489	172,377	263,682	29,056
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,031	152,085	159,431	255,307	182,037
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	369,884	499,088	152,838	175,550	364,470
従業員数 (名)	138	138	142	137	139

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 純資産額の算定にあたり、第36期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	142
---------	-----

(2) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、好調な設備投資や輸出、雇用情勢の改善等により「景気の拡大は続いている」と言われてきました。しかし、一方では金融引き締め、海外景気の減速、設備投資の一巡感等、景気減速の兆しが見え始めたとする景気予測も現われるようになりました。

このような状況の中で、当社は景気の回復、製鉄・製鋼所関係での好調な設備投資、前事業年度の受注繰越残により売上を確保してまいりました。

また、原材料等の価格高止まりへの対策として、販売価格の見直し、コストダウンを進め、利益率の改善にも努めてまいりました。

しかし、ディーゼル車の排出ガス規制による買替需要も一段落し、受注は前中間会計期間に比べ減少しております。

業績につきましては、前中間会計期間に比べ受注高は321百万円減の2,987百万円（前年同期比9.7%減）、売上高は133百万円増の2,954百万円（前年同期比4.7%増）となりました。収益面につきましては、営業利益が55百万円増の168百万円（前年同期比48.7%増）、経常利益が53百万円増の182百万円（前年同期比41.5%増）、中間純利益は29百万円増の100百万円（前年同期比41.6%増）と前中間会計期間に比べ増収増益となりました。

なお、製品の品目別の業績については、次のとおりであります。

(ア)強力吸引作業車

ディーゼル車の排出ガス規制による買替需要は一段落し、前中間会計期間に比べ受注は減少しておりますが、売上は前事業年度の受注繰越残等により増加しております。

業績は前中間会計期間に比べ、受注高は271百万円減の1,854百万円（前年同期比12.8%減）、売上高は203百万円増の1,979百万円（前年同期比11.5%増）となりました。受注残高は311百万円減の776百万円（前年同期比28.6%減）と低調であります。

(イ)汚泥吸引作業車

小規模市場ではありますが、特殊作業向け専用車化とともに、需要の回復も窺われます。

業績は前中間会計期間に比べ、受注高は34百万円増の82百万円（前年同期比73.0%増）、売上高は57百万円増の90百万円（前年同期比171.8%増）、受注残高も32百万円増の68百万円（前年同期比89.5%増）となりました。

(ウ)定置型吸引機

価格競争の厳しい製品であり、受注・売上ともに減少の傾向にありますが、製鉄・製鋼所関係での好調な設備投資により引き合いは増加しております。

業績は前中間会計期間に比べ、受注高は51百万円増の70百万円（前年同期比269.0%増）、売上高は26百万円減の3百万円（前年同期比88.6%減）、受注残高は67百万円増の74百万円（前年同期比968.3%増）となりました。

(エ) 高压洗浄車

ディーゼル車の排出ガス規制による買替需要は一段落し、また前事業年度での売上増が影響し、当中間会計期間は受注・売上ともに減少しております。

業績は前中間会計期間に比べ、受注高は146百万円減の377百万円（前年同期比27.9%減）、売上高は98百万円減の298百万円（前年同期比24.7%減）、受注残高も33百万円減の182百万円（前年同期比15.7%減）と低調でした。

(オ) ビルメンテナンス用清掃車

当中間会計期間、受注高1台16百万円はありましたが売上にはいたっておりません。

(カ) 脱水関係

定置式脱水機は、受注・売上にいたっておりませんが、移動式汚泥脱水車は3台111百万円を受注しております。

(キ) 粉粒体吸引・圧送車

前事業年度に続き製鉄・製鋼所関係での好調な設備投資により引き合いが増加しております。

業績は前中間会計期間に比べ、受注高は26百万円減の66百万円（前年同期比28.6%減）となりましたが、売上高は104百万円増の160百万円（前年同期比186.3%増）、受注残高も29百万円増の66百万円（前年同期比76.9%増）となりました。

(ク) 部品売上

部品は堅調に販売され、受注・売上高ともに前中間会計期間に比べ、9百万円増の228百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(ケ) その他

その他は、上記に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等であります。当中間会計期間は、特殊製品、中古車、修理改造等の売上は増加しましたが、大物部品の売上が大きく減少しております。

業績は前中間会計期間に比べ、受注高は80百万円減の187百万円（前年同期比30.0%減）、売上高は92百万円減の194百万円（前年同期比32.2%減）、受注残高は41百万円減の141百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ211百万減少し、152百万円（前期比58.1%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前中間会計期間に比べ133百万円減少し、120百万円（前年同期比52.7%減）となりました。これは主に、法人税等の支払い190百万円及び売上債権の増加25百万円等がありましたが、税引前中間純利益177百万円及びたな卸資産の減少48百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ89百万円増加し、172百万円（前年同期比109.0%増）となりました。これは主に、定期預金の満期による払戻の収入42百万円がありましたが、明見第3工場等の有形固定資産の取得による支出が103百万円となったことや、定期預金の預入111百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、159百万円（前年同期は得られた資金152百万円）となりました。これは主に、借入金の返済110百万円及び配当金の支払い42百万円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間会計期間における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	1,946,725	106.2
汚泥吸引作業車	88,950	260.3
定置型吸引機	3,400	11.2
高压洗浄車	295,698	71.0
粉粒体吸引・圧送車	128,107	228.8
部品売上	228,229	104.4
その他	150,931	62.6
合計	2,842,043	99.4

- (注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。
3 ビルメンテナンス用清掃車、移動式汚泥脱水車及び定置式脱水機の実績はありません。

(2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	1,854,981	87.2	776,005	71.4
汚泥吸引作業車	82,849	173.0	68,771	189.5
定置型吸引機	70,850	369.0	74,250	1,068.3
高压洗浄車	377,600	72.1	182,600	84.3
ビルメンテナンス用清掃車	6,400	64.0	16,400	164.0
移動式汚泥脱水車	111,400		111,400	
定置式脱水機			25,000	100.0
粉粒体吸引・圧送車	66,980	71.4	66,870	176.9
部品売上	228,229	104.4		
その他	187,769	70.0	141,400	77.4
合計	2,987,061	90.3	1,462,696	91.3

- (注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。
3 ビルメンテナンス用清掃車には、キャンセルによる 10,000千円が含まれております。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	1,979,353	111.5
汚泥吸引作業車	90,196	271.8
定置型吸引機	3,400	11.4
高圧洗浄車	298,529	75.3
粉粒体吸引・圧送車	160,320	286.3
部品売上	228,229	104.4
その他	194,207	67.8
合計	2,954,237	104.7

- (注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。
3 ビルメンテナンス用清掃車、移動式汚泥脱水車及び定置式脱水機の販売実績はありません。
4 主な輸出先及び輸出高並びにその割合等は、輸出高が総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。
5 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)荏原製作所	328,000	11.6		

(注) 当中間会計期間の(株)荏原製作所については、当該割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

景気は拡大の状況にあると言われておりますが、当社は中長期的な目標である「環境整備機器の総合メーカー」を目指し、引き続き以下の課題に対処してまいります。

(1) 主力製品のレベルアップ

高いシェアを確保し、拡販を行っていくためには、多種・多様なユーザーニーズへの迅速な対応は言うまでもなく、他社製品との技術的な差別化が重要であります。強力吸引作業車では主に低騒音化、高圧洗浄車では高機能化を図るべく、試作・デモを進めております。また、強力吸引作業車では、粉粒体回収のニーズが増加しており、システムの見直しも進めております。

(2) 循環型社会に対応した製品の開発

当中間会計期間「汚水のリサイクル」関係では、汚泥減容車を1台納入し2台受注致しました。また、より高度な廃水処理を行うためテストプラントを製作し、実用化の研究を進めております。

「汚泥のリサイクル」関係では、低コスト化を目指した高速濃縮装置を試作しテストを行っております。また、魚の煮汁を原料とするペットフードの商品化の研究もスタートしております。

「紙のリサイクル」・「浄化槽汚泥処理」装置は、デモ・展示会への出展等市場での評価を受けております。いずれも共同開発的要素が多く、公的機関との関連も重要となる製品であります。

(3) コストダウン

原材料価格の高止まり、原油高と“コストアップ”＝“収益低下”に繋がる状況が続いております。コストの増加を吸収し収益を改善するため、販売価格の見直しとともに、総合的なコストダウン活動を進めてまいります。

(4) 製品の海外進出

海外への拡販は当社の大きな課題であります。当中間会計期間、新たに「海外部」を設け輸出入活動に専従する体制を作りました。海外での市場調査、国内でのODA関係の情報収集等進めております。

なお、当中間会計期間、台湾に強力吸引作業車を1台納入しました。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、「社会のニーズに応ずるため、技術の錬磨と研究開発に努力する」という当社の経営理念に基づき、環境整備機器業界に関する情報を幅広く収集・分析し、ユーザーニーズに応じた製品の研究開発を行うことを基本方針としております。

当社の研究開発は開発本部を中心に行われており、「循環型社会に対応した製品の研究開発」に取り組んでおります。主な目的、課題、成果及び費用は、次のとおりであります。

なお、当中間会計期間における研究開発費は、総額30,631千円であります。

(1) 小規模有機性廃水処理システムの開発

現在、社会経済活動の中で発生している有機性廃水、特に厨房廃水に代表される特殊廃水（発生量は少ないが、有機物濃度が高く油のような難分解性物質を含むもの）は、従来の焼却、埋立に代わる安価で安定的な処理が求められています。当社は、当中間会計期間から高知工業高等専門学校と共同で、このような要請に応え得る処理システム（嫌気性処理を主体とするもの）の開発に取り組んでおります。

当中間会計期間では、基礎研究により、本システムが厨房廃水処理に適用することが確認されました。今後は、この結果を踏まえて社内により大きな試験装置を設置し、開発試験を継続してまいります。また、こうした開発と並行して実機プラントの商談も進めており、来年度の事業化を目指しております。

なお、当中間会計期間における研究開発費は9,985千円であります。

(2) 鰹節煮汁濃縮装置の研究

前事業年度に終了しましたマイクロ波加熱を用いた真空乾燥装置の基礎研究をもとに、真空乾燥型の鰹節煮汁濃縮装置の研究を開始いたしました。研究の目的は、鰹節製造時に大量に廃棄されていた鰹節煮汁を濃縮し食品・ペットフード等を製造する際に、マイクロ波加熱を用いた真空乾燥型の濃縮装置が、事業用として使用できるか見極めを行うこととあります。研究年数は約2年間を計画しております。

当中間会計期間では、鰹節煮汁濃縮の評価試験及び濃縮煮汁の成分分析を行ってまいりました。今後は、小型装置を製作して評価試験を行い、課題点の抽出及び改善・改良に取り組んでまいります。

なお、当中間会計期間における研究開発費は5,397千円であります。

(3) 排水性舗装機能回復車の開発

排水性（低騒音型）舗装は、雨天時の安全性と走行音が少ないことから、高速道路及び一般道路での普及率が上がっています。しかし、砂等による目詰まりによりその機能が低下する問題があり、対策として一般的にはコストの高い再舗装等が行われております。

当事業年度は、排水性舗装の機能回復車の開発にむけて、吸引技術及び高圧水等を使用して完全に清掃できる技術の確立を目標としております。

工場内に試験用排水性舗装を施工し、吸引装置・高圧洗浄車及びアタッチメント部の試験機を使用して研究開発を進めております。

なお、当中間会計期間における研究開発費は8,888千円であります。

(4) 粘性土用吸引ホースの研究開発

当社は、強力吸引装置及び強力吸引作業車の製造・販売を行っておりますが、これら装置の付属品には吸引ホースがあり、ユーザーに使用して頂いております。この吸引ホースを使用し粘性土等を吸引させるとホース内に付着し、吸引性能の低下、更には閉塞状態が生じ、吸引不能となり、強力吸引装置及び強力吸引作業車の性能が発揮できなくなります。

当事業年度では、吸引ホースにて粘性土を吸引する基礎試験を行い、粘性土を吸引できるホース及び周辺技術の開発を進めてまいります。

なお、当中間会計期間における研究開発費は5,816千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
明見第3工場 (高知県南国市)	生産本部	生産設備	75,302	平成18年8月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等の計画

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,520,000
計	13,520,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,280,000	4,280,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	4,280,000	4,280,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		4,280,000		313,700		356,021

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼松エンジニアリング 従業員持株会	高知県高知市布師田3981-7	560	13.1
三 谷 浩 溢	高知県高知市	327	7.6
山 本 琴 一	高知県高知市	317	7.4
山 口 隆 士	高知県高知市	206	4.8
山 本 吾 一	高知県高知市	173	4.0
柳 川 裕 司	高知県高知市	148	3.5
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	117	2.7
坂 本 太 蔵	高知県高知市	102	2.4
石 村 章	高知県香美市	78	1.8
山 下 節	高知県高知市	62	1.5
計		2,091	48.9

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,273,000	4,273	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	4,280,000		
総株主の議決権		4,273	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式) 兼松エンジニアリング株式会社	高知県高知市布師田 3981-7	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	565	549	500	500	500	492
最低(円)	530	490	450	453	472	464

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		686,358		360,552		503,612	
2 受取手形	4	928,058		932,285		1,008,062	
3 売掛金		945,251		1,051,383		946,834	
4 たな卸資産		457,620		481,710		522,865	
5 繰延税金資産		72,160		86,449		75,990	
6 その他		23,164		18,701		14,319	
貸倒引当金		9,696		12,065		9,104	
流動資産合計		3,102,918	60.7	2,919,017	58.9	3,062,581	60.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		409,502		406,254		394,498	
(2) 土地		1,129,402		1,180,762		1,129,402	
(3) その他		113,346		95,855		89,137	
有形固定資産合計		1,652,252	32.3	1,682,872	33.9	1,613,039	32.0
2 無形固定資産		16,228	0.3	11,610	0.2	13,919	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		154,971		169,332		157,447	
(2) その他		218,041		210,173		219,519	
貸倒引当金		30,796		34,812		28,429	
投資その他の 資産合計		342,216	6.7	344,693	7.0	348,537	6.9
固定資産合計		2,010,696	39.3	2,039,176	41.1	1,975,496	39.2
資産合計		5,113,614	100.0	4,958,194	100.0	5,038,077	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	995,811		1,119,580		1,120,433	
2		400,069		373,457		395,041	
3	5	436,600		40,600		130,600	
4		67,858		101,418		93,116	
5	2	29,362		29,118		41,222	
6		82,000		104,720		89,133	
7				7,930			
8		67,000		70,000		66,000	
9		48,225		34,213		43,962	
10		16,099		10,005		13,241	
11		171,678		149,340		156,128	
		2,314,705	45.3	2,040,383	41.1	2,148,877	42.7
固定負債							
1		118,450		77,850		98,150	
2		22,502		8,340		15,433	
3		122,361		117,766		116,706	
4		250,365		280,235		265,300	
		513,679	10.0	484,192	9.8	495,591	9.8
		2,828,385	55.3	2,524,576	50.9	2,644,468	52.5
(資本の部)							
資本金							
		313,700	6.1			313,700	6.2
資本剰余金							
1		356,021				356,021	
		356,021	7.0			356,021	7.1
利益剰余金							
1		49,625				49,625	
2		1,300,000				1,300,000	
3		263,383				371,519	
		1,613,008	31.5			1,721,144	34.1
その他有価証券 評価差額金							
		2,853	0.1			3,979	0.1
自己株式							
		353	0.0			1,237	0.0
		2,285,229	44.7			2,393,608	47.5
		5,113,614	100.0			5,038,077	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				313,700	6.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				356,021			
資本剰余金合計				356,021	7.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				49,625			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				1,400,000			
繰越利益剰余金				313,124			
利益剰余金合計				1,762,749	35.6		
4 自己株式				1,237	0.0		
株主資本合計				2,431,233	49.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,383	0.0		
評価・換算差額等 合計				2,383	0.0		
純資産合計				2,433,617	49.1		
負債純資産合計				4,958,194	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,820,740	100.0	2,954,237	100.0	5,784,085	100.0
売上原価		2,176,912	77.2	2,213,815	74.9	4,421,292	76.4
繰延割賦利益戻入		16,673	0.6	11,662	0.4	31,506	0.5
繰延割賦利益戻出		4,656	0.1	1,913	0.1	15,226	0.3
売上総利益		655,844	23.3	750,169	25.4	1,379,072	23.8
販売費及び一般管理費		542,518	19.3	581,640	19.7	1,092,833	18.9
営業利益		113,326	4.0	168,528	5.7	286,239	4.9
営業外収益	1	18,673	0.7	15,481	0.5	36,849	0.6
営業外費用	2	3,044	0.1	1,582	0.0	5,669	0.0
経常利益		128,955	4.6	182,427	6.2	317,418	5.5
特別利益	3			155	0.0	2,738	0.0
特別損失	4	1,627	0.1	4,619	0.2	2,093	0.0
税引前中間(当期) 純利益		127,328	4.5	177,963	6.0	318,063	5.5
法人税、住民税及び 事業税		64,738		99,001		154,394	
法人税等調整額		8,208	56,529	21,279	77,722	15,265	139,128
中間(当期)純利益		70,798	2.5	100,240	3.4	178,934	3.1
前期繰越利益		192,584				192,584	
中間(当期)未処分利益		263,383				371,519	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	313,700	356,021	49,625	1,300,000	371,519	1,721,144
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)					42,775	42,775
役員賞与(注)					15,860	15,860
別途積立金の積立(注)				100,000	100,000	
中間純利益					100,240	100,240
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				100,000	58,394	41,605
平成18年9月30日残高(千円)	313,700	356,021	49,625	1,400,000	313,124	1,762,749

	株主資本		評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,237	2,389,628	3,979	2,393,608
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)		42,775		42,775
役員賞与(注)		15,860		15,860
別途積立金の積立(注)				
中間純利益		100,240		100,240
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			1,596	1,596
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		41,605	1,596	40,009
平成18年9月30日残高(千円)	1,237	2,431,233	2,383	2,433,617

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		127,328	177,963	318,063
2		36,306	30,983	76,526
3		1,591	9,343	4,549
4		9,654	15,587	2,521
5			7,930	
6		11,000	4,000	10,000
7		12,720	1,059	7,065
8		14,736	14,935	29,671
9		7,381	4,918	14,386
10		1,707	978	3,257
11		333,472	25,147	251,985
12		47,460	48,711	110,710
13		159,710	22,436	40,116
14		14,670	15,860	14,670
15		26,281	32,946	22,474
小計		323,086	210,182	532,090
16		5,524	1,675	8,790
17		1,708	939	3,197
18		72,959	90,741	137,670
営業活動による キャッシュ・フロー				
		253,941	120,177	400,013
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		100,871	111,372	221,871
2		52,268	42,800	221,396
3		27,819	103,723	46,858
4		7,000		7,000
5		933	82	25,277
投資活動による キャッシュ・フロー				
		82,489	172,377	29,056

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加、 純減少()額		222,000	90,000	84,000
2 長期借入金の返済による 支出		20,300	20,300	40,600
3 その他の有利子負債の 返済による支出		6,664	6,709	13,351
4 配当金の支払額		42,950	42,421	43,202
5 その他				883
財務活動による キャッシュ・フロー		152,085	159,431	182,037
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加、 減少()額		323,537	211,631	188,920
現金及び現金同等物の 期首残高		175,550	364,470	175,550
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		499,088	152,838	364,470

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 ……個別法による低価法</p> <p>原材料 ……総平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る中間会計期間末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>また、当社は従業員に対する退職一時金制度の他に、高知県機械金属工業厚生年金基金に加入しております。この基金は、複数事業主により設立された厚生年金基金であり、当社の掛金拠出割合により按分計算した年金資産の額は、平成17年3月31日現在360,552千円であります。</p> <p>製品保証引当金 製品の売上に対する保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味してサービス費用を見積り、計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る中間会計期間末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>また、当社は従業員に対する退職一時金制度の他に、高知県機械金属工業厚生年金基金に加入しております。この基金は、複数事業主により設立された厚生年金基金であり、当社の掛金拠出割合により按分計算した年金資産の額は、平成18年3月31日現在449,092千円であります。</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>また、当社は従業員に対する退職一時金制度の他に、高知県機械金属工業厚生年金基金に加入しております。この基金は、複数事業主により設立された厚生年金基金であり、当社の掛金拠出割合により按分計算した年金資産の額は、平成18年3月31日現在449,092千円であります。</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 収益及び費用の計上基準	当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額を計上し、当中間決算日の翌日以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理しております。 また、割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。	同左	当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理しております。 また、割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、割賦販売に係る賦払金のうち、その割賦販売をした日の属する中間会計期間において、その支払期日が到来しないもの(その中間会計期間において支払を受けたものを除く)に係る消費税等は繰延処理し、流動負債「その他」に計上しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、割賦販売に係る賦払金のうち、その割賦販売をした日の属する事業年度において、その支払期日が到来しないもの(その事業年度において支払を受けたものを除く)に係る消費税等は繰延処理し、流動負債「その他」に計上しております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が7,930千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,433,617千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 996,734千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,041,389千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,019,690千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3 保証債務 他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。	3 保証債務 他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。	3 保証債務 他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。
東亜エンジニアリング(株) 35,197千円	東亜エンジニアリング(株) 26,663千円	東亜エンジニアリング(株) 30,708千円
(株)京葉興業 32,786 "	(株)京葉興業 19,429 "	(株)京葉興業 25,500 "
安岡昌弘 23,002 "	安岡昌弘 18,228 "	安岡昌宏 20,398 "
(有)ユーロトランス 19,504 "	エレファントジャパン(株) 12,803 "	エレファントジャパン(株) 14,743 "
エレファントジャパン(株) 17,070 "	新栄工業(株) 11,600 "	(有)ユーロトランス 14,389 "
(有)宮崎興業 12,800 "	(有)ユーロトランス 9,273 "	新栄工業(株) 12,830 "
(有)デー・エム興産 11,075 "	日本マイティ(株) 7,144 "	(有)宮崎興業 12,720 "
(有)産友興業 10,396 "	(有)宮崎興業 6,862 "	(有)産友興業 8,770 "
北陸保全工業(株) 8,300 "	(有)デー・エム興産 6,202 "	(有)デー・エム興産 8,417 "
(株)環境施設 7,689 "	(株)市川環境エンジニアリング 5,519 "	北陸保全工業(株) 6,101 "
その他22社 79,889 "	その他17社 47,243 "	その他17社 57,051 "
計 257,711 "	計 170,969 "	計 211,630 "
4	4 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 91,388千円 支払手形 208,614千円	4
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,200,000千円 借入実行残高 390,000千円 差引額 810,000千円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,200,000千円 借入実行残高 差引額 1,200,000千円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,200,000千円 借入実行残高 90,000千円 差引額 1,110,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 121千円	受取利息 14千円	受取利息 1,000千円
割賦受取利息 6,847 "	割賦受取利息 4,431 "	割賦受取利息 12,675 "
賃貸料 5,680 "	受取手数料 500 "	受取手数料 1,050 "
出資金評価益 1,961 "	賃貸料 5,866 "	賃貸料 11,304 "
受取奨励金 28 "	出資金評価益 1,175 "	出資金評価益 1,961 "
		受取奨励金 2,194 "
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 1,707千円	支払利息 978千円	支払利息 3,257千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
	貸倒引当金戻入額 155千円	貸倒引当金戻入額 2,733千円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産除却損 1,627千円	固定資産除却損 369千円	固定資産除却損 2,093千円
	投資有価証券評価損 4,250千円	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 33,814千円	有形固定資産 28,513千円	有形固定資産 71,541千円
無形固定資産 2,296 "	無形固定資産 2,308 "	無形固定資産 4,604 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,280,000			4,280,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,410			2,410

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	42,775	10	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 686,358千円 預入期間が3ヶ月を超える 113,871 " 定期預金 預入期間が3ヶ月を超える 72,000 " 定期積立金 別段預金 1,398 " 現金及び現金同等物 499,088 "	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 360,552千円 預入期間が3ヶ月を超える 133,872 " 定期預金 預入期間が3ヶ月を超える 72,000 " 定期積立金 別段預金 1,840 " 現金及び現金同等物 152,838 "	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 503,612千円 預入期間が3ヶ月を超える 113,871 " 定期預金 預入期間が3ヶ月を超える 24,000 " 定期積立金 別段預金 1,270 " 現金及び現金同等物 364,470 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>79,818</td> <td>45,693</td> <td>34,125</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td>112,391</td> <td>47,182</td> <td>65,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,210</td> <td>92,875</td> <td>99,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>19,612千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	79,818	45,693	34,125	工具・器具 ・備品	112,391	47,182	65,209	合計	192,210	92,875	99,334	1年以内	34,631千円	1年超	64,703千円	合計	99,334千円	支払リース料	19,612千円	減価償却費 相当額	19,612千円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>73,206</td> <td>39,277</td> <td>33,929</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td>114,390</td> <td>47,817</td> <td>66,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,596</td> <td>87,094</td> <td>100,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>19,571千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	73,206	39,277	33,929	工具・器具 ・備品	114,390	47,817	66,572	合計	187,596	87,094	100,501	1年以内	36,361千円	1年超	64,140千円	合計	100,501千円	支払リース料	19,571千円	減価償却費 相当額	19,571千円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>64,257</td> <td>35,436</td> <td>28,820</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td>102,849</td> <td>48,408</td> <td>54,440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,106</td> <td>83,845</td> <td>83,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,961千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>39,004千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	64,257	35,436	28,820	工具・器具 ・備品	102,849	48,408	54,440	合計	167,106	83,845	83,261	1年以内	31,961千円	1年超	51,299千円	合計	83,261千円	支払リース料	39,004千円	減価償却費 相当額	39,004千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	79,818	45,693	34,125																																																																													
工具・器具 ・備品	112,391	47,182	65,209																																																																													
合計	192,210	92,875	99,334																																																																													
1年以内	34,631千円																																																																															
1年超	64,703千円																																																																															
合計	99,334千円																																																																															
支払リース料	19,612千円																																																																															
減価償却費 相当額	19,612千円																																																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	73,206	39,277	33,929																																																																													
工具・器具 ・備品	114,390	47,817	66,572																																																																													
合計	187,596	87,094	100,501																																																																													
1年以内	36,361千円																																																																															
1年超	64,140千円																																																																															
合計	100,501千円																																																																															
支払リース料	19,571千円																																																																															
減価償却費 相当額	19,571千円																																																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	64,257	35,436	28,820																																																																													
工具・器具 ・備品	102,849	48,408	54,440																																																																													
合計	167,106	83,845	83,261																																																																													
1年以内	31,961千円																																																																															
1年超	51,299千円																																																																															
合計	83,261千円																																																																															
支払リース料	39,004千円																																																																															
減価償却費 相当額	39,004千円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																									
<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="215 405 480 479"> <thead> <tr> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,880</td> <td>3,554</td> <td>2,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,880</td> <td>2,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="161 633 480 701"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>552千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="161 943 480 1043"> <tbody> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,547千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,208千円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	5,880	3,554	2,325	合計	5,880	2,325	1年以内	552千円	合計	552千円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	1,547千円	減価償却費	1,208千円	<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="635 405 900 479"> <thead> <tr> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,880</td> <td>5,145</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,880</td> <td>734</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="580 633 900 701"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table border="1" data-bbox="580 943 900 1043"> <tbody> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>381千円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	5,880	5,145	734	合計	5,880	734	1年以内	1,350千円	合計	1,350千円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	1,050千円	減価償却費	381千円	<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1054 405 1319 479"> <thead> <tr> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,880</td> <td>4,763</td> <td>1,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,880</td> <td>1,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1000 633 1319 701"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="1000 943 1319 1043"> <tbody> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,417千円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	5,880	4,763	1,116	合計	5,880	1,116	1年以内	2,400千円	合計	2,400千円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	3,300千円	減価償却費	2,417千円
取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																									
5,880	3,554	2,325																																																									
合計	5,880	2,325																																																									
1年以内	552千円																																																										
合計	552千円																																																										
受取リース料及び減価償却費																																																											
受取リース料	1,547千円																																																										
減価償却費	1,208千円																																																										
取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																									
5,880	5,145	734																																																									
合計	5,880	734																																																									
1年以内	1,350千円																																																										
合計	1,350千円																																																										
受取リース料及び減価償却費																																																											
受取リース料	1,050千円																																																										
減価償却費	381千円																																																										
取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																									
5,880	4,763	1,116																																																									
合計	5,880	1,116																																																									
1年以内	2,400千円																																																										
合計	2,400千円																																																										
受取リース料及び減価償却費																																																											
受取リース料	3,300千円																																																										
減価償却費	2,417千円																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	42,798	47,555	4,756
(2) 債券			
(3) その他			
合計	42,798	47,555	4,756

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

中間貸借対照表計上額(千円)

非上場株式

17,700

当中間会計期間(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	49,248	53,221	3,972
(2) 債券			
(3) その他			
合計	49,248	53,221	3,972

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,250千円を計上しております。

株式の減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

中間貸借対照表計上額(千円)

非上場株式

7,000

前事業年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	53,498	60,131	6,632
(2) 債券			
(3) その他			
合計	53,498	60,131	6,632

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

貸借対照表計上額(千円)

7,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 534円03銭	1株当たり純資産額 568円92銭	1株当たり純資産額 555円86銭
1株当たり中間純利益 16円54銭	1株当たり中間純利益 23円43銭	1株当たり当期純利益 38円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)		2,433,617	
普通株式に係る純資産額(千円)		2,433,617	
普通株式の発行済株式数(株)		4,280,000	
普通株式の自己株式数(株)		2,410	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)		4,277,590	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	70,798	100,240	178,934
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	70,798	100,240	163,074
普通株主に帰属しない金額(千円)			15,860
(うち、利益処分による役員賞与 金(千円))			15,860
普通株式の期中平均株式数(株)	4,279,190	4,277,590	4,278,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月21日 四国財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

兼松エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 準 平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

兼松エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	原	準	平
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田		晃

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。